

滋賀県

全国で2番目に病床数が少ない県 での地域移行 ～何を目指すのか～

滋賀県は、全国で2番目に精神科病床数が少ない県であり、国の目指す病床削減を目的とせず、「長期入院者が望む暮らしを実現させるための地域の受け皿作り」を通して、退院から地域生活に向けた支援の体制整備を図ることを目的として実施してきた。

1 県の基礎情報

滋賀県

湖西福祉圏域

精神科病院 ……0カ所
○デイケア ……0カ所
精神神経科診療所…0カ所
○デイケア ……0カ所
精神保健福祉手帳 304人

湖北福祉圏域

精神科病院 ……2カ所
○デイケア ……1カ所
精神神経科診療所…1カ所
○デイケア ……0カ所
精神保健福祉手帳 865人

湖東福祉圏域

精神科病院 ……1カ所
○デイケア ……1カ所
精神神経科診療所…3カ所
○デイケア ……1カ所
精神保健福祉手帳 818人

大津福祉圏域

精神科病院 ……5カ所
○デイケア ……1カ所
精神神経科診療所…8カ所
○デイケア ……1カ所
精神保健福祉手帳 1,979人

湖南福祉圏域

精神科病院 ……2カ所
○デイケア ……2カ所
精神神経科診療所…9カ所
○デイケア ……0カ所
精神保健福祉手帳 1,519人

東近江福祉圏域

精神科病院 ……1カ所
○デイケア ……1カ所
精神神経科診療所…0カ所
○デイケア ……0カ所
精神保健福祉手帳 1,118人

甲賀福祉圏域

精神科病院 ……1カ所
○デイケア ……1カ所
精神神経科診療所…1カ所
○デイケア ……0カ所
精神保健福祉手帳 690人

★7福祉圏域の合計(全県)

●精神科病院 ……12カ所
●精神神経科診療所 ……22カ所
○デイケア ……9カ所

取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・県内ワーキングチーム会議の設置・中核的人材育成研修の開催

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・退院促進事業→地域移行・地域定着支援事業(平成19年度～平成23年度)
- ・精神障害者アウトリーチ推進事業(平成23年度下期～平成25年度)

基本情報

圏域数	7カ所
人口	141万人
精神科病院の数	12病院
精神科病床数	2083床
入院精神障害者数	3か月未満：406人(20.4%)
	3か月以上1年未満：304人(15.3%)
	1年以上：1276人(64.3%)
退院率	入院後3か月時点：59.7%
	入院後1年時点：89.6%
相談支援事業所数	一般相談事業所数：22事業所
	特定相談事業所数：78事業所
障害福祉サービスの利用状況	地域移行支援サービス：6人
	地域定着支援サービス：11人
保健所	7カ所
(自立支援)協議会	(人材育成について議論)：人材育成部会 (活動頻度)：8回/年
	(精神障害者の地域移行について議論)： 精神障害分野ネットワーク部会 (活動頻度)：12回/年
精神保健福祉審議会	平成25年度以降開催なし

※H27年11月時点(尚、「入院精神障害者数」「退院率」については、平成26年の630調査を基に作成しています。)

2 都道府県としての精神障害者の地域移行推進のための人材育成の取り組みの経緯

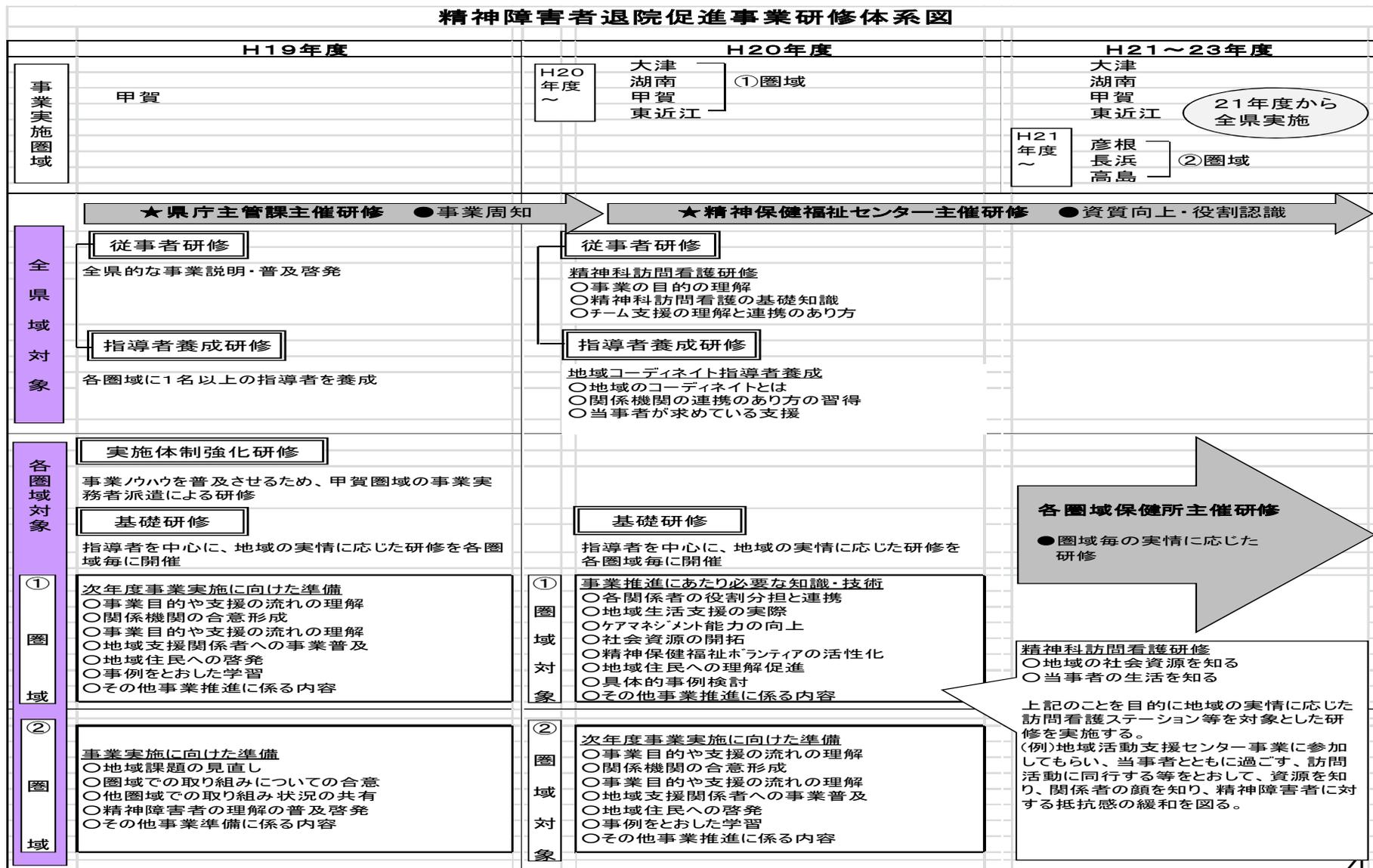
①滋賀県障害者地域移行促進強化研修事業による研修会（H19～）

障害者の地域生活への移行を支援する支援者の知識や技術の向上や、当事者を含めた関係機関の細かな連携による相談支援体制の整備に向けての各関係機関職員の資質向上、地域住民等への正しい障害者理解の普及啓発を実施し、障害者の地域生活への移行を促進する地域体制を強化することを目的とする各種研修会を各圏域毎および全圏域で実施した。

県庁主管課、精神保健福祉センター、各圏域保健所が重層的に人材育成研修を組立て計画的に実施した。

精神障害者退院促進事業研修実績

精神障害者退院促進事業研修体系図



H19年度人材育成研修

大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	全県域
「大阪府における退院促進事業の取り組み経過とその効果」 講師:鹿野氏(大阪府)	「退院促進事業と基本的視点」 講師:教授 山根 寛氏(京都大学医学部)	「地域生活移行におけるアセスメントとチームアプローチ～グループホームにおける支援事例をもとに～」 講師:教授 野中 猛氏(日本福祉大学)	「退院促進事業実施について」 説明:平井 昭代氏(自立支援課)	「大阪府における退院促進事業について」 講師:大澤氏(復帰協会) 「甲賀圏域における退院促進事業について」 講師:大谷氏(しろやま)	「甲賀圏域の実施状況について」 講師:金子 秀明氏(このゆびとまれ)	「精神障害者退院促進事業におけるチーム支援について」 講師:教授 荒田 寛氏(龍谷大学)	「香川県への先進地視察」 ・香川県庁の関係機関からの事業説明や情報交換 ・保健所・地域活動支援センターにおける取り組み
「甲賀地域での退院促進事業の取り組みから」 シンポジスト:大谷氏(支援センターしろやま) 「大津地域での退院促進支援の状況と課題」 シンポジスト:富田氏・奥氏(水口病院) アドバイザー:院長 石田 展弥氏(琵琶湖病院)	「退院促進事業と基本的視点」 講師:教授 山根 寛氏(京都大学医学部)	「退院促進事業先進地視察を通して圏域のあり方を考える」 講師:奥氏(水口病院)	「甲賀地域の退院促進事業実施状況について」 講師:大谷氏(しろやま)		「関係機関の役割と地域支援」 講師:田中氏(一麦会)	「甲賀圏域における退院促進事業の進捗状況と課題について」 講師:大谷氏(しろやま)	・香川県と当県の取り組みの比較 ・甲賀圏域の実施状況と各圏域の進捗状況
「退院促進事業と地域支援について」 シンポジスト:金子氏(このゆびとまれ) アドバイザー:院長 栗本 藤基氏(滋賀里病院)	「退院促進を進めるための地域ネットワーク」 講師:大塚 淳子氏(日本PSW協会)		「大阪府における退院促進事業について」 講師:大澤氏(復帰協会) 「退院促進事業における支援の実際～自立支援員の立場から～」 講師:首藤氏(復帰協会)				「精神障害者退院促進事業におけるチーム支援について」
			「精神障害者に対する社会資源づくりの課題」 講師:金子 秀明氏(このゆびとまれ)				・岩手県庁からの事業説明 ・地域活動支援センター・精神科病院における取り組みについて
			「甲賀地域のグループホーム設立の取り組みについて」 講師:小野氏(ここねっと)				

H20年度人材育成研修

大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	全県域
<p>「事例を通じて、対象者の情報や課題の整理・アセスメントについて学び、チーム支援について理解する。」 講師:PSW 石神 文子氏(石神紀年医学研究所)</p>	<p>「精神保健福祉ケアマネジメント基礎研修」 講師:施設長 加藤氏(支援センター風) 原田 小夜氏(草津保健所)</p>	<p>「精神障害者部会において、退院促進事業について伝達研修を実施し、事業を学ぶ」 講師:精神保健福祉士 安部 氏(支援センターこのゆびとまれ)</p>	<p>「精神障害者の退院促進事業におけるチーム支援について」 講師:教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>訪問看護ステーション対象 「地域生活を支える保健福祉のネットワークのために社会資源及び当事者の活動を知る」 講師:各施設の職員</p>	<p>「大阪府における精神障害者退院促進の取り組み～地域から迎えに行く取り組み～」 講師:大澤 容加氏(精神障害者社会復帰促進協会)</p>	<p>「精神障害者退院促進事業について」 「大津圏域における退院促進事業の支援の実際」 講師:障害者自立支援課、オアシスの郷の職員</p>	<p>「地域コーディネイト研修会」 講師:所長 中島 秀夫氏(甲賀地域ネット相談サポートセンター) 常務理事 金子 秀明氏(さわらび福祉会)</p>
<p>「事例を通じて、対象者の情報や課題の整理・アセスメントについて学び、チーム支援について理解する。」 講師:PSW 石神 文子氏(石神紀年医学研究所)</p>	<p>「事例検討会」 講師:教授 山根 寛氏(京都大学医学部)</p>	<p>「精神障害者の地域生活を支えるために」 講師:准教授 三田 優子氏(大阪府立大学)</p>	<p>「管内の支援センター、作業所の視察」 講師:各施設の職員</p>	<p>「精神障害者退院促進事業について」 講師:保健所・ステップアップ21の職員</p>	<p>「地域生活への移行に向けて、医療機関の取組みについて」 講師:教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>		<p>「精神障害者の地域支援」 「在宅精神障害者医療における精神訪問看護師の役割と機能」 講師:教授 荒田 寛氏(龍谷大学) 教授 瀧川 薫氏(滋賀医科大学)</p>
<p>「対象者・家族の権利に配慮した退院支援について」 講師:弁護士 土井 裕明氏(土井弁護士事務所)</p>	<p>「精神障害者の退院促進と地域支援」 講師:教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「退院促進事業や支援について」 講師:地域連携室 奥 美奈子氏(水口病院)</p>	<p>「事例を通じた退院促進事業の支援について」 講師:伊永 晶一氏(精神障害者社会復帰協議会) 河本 尚子氏(榎坂病院)</p>				<p>「先進地医療機関の取組みについて」 座長:教授 荒田 寛氏(龍谷大学) シンポジスト:所長 宮部 真弥子氏(脳と心の総合健康センター) ACT-G担当 小林 文恵氏(谷野呉山病院)</p> <p>「これからの退院促進事業を考える」 湖南圏域での取り組み～医療機関の立場から～ 座長:教授 荒田 寛氏(龍谷大学) 外来看護課長 西川 小百合氏(湖南病院) 病棟看護課長 上野 竜也氏(湖南病院) PSW 森 このみ氏(湖南病院)</p> <p>東近江圏域での取り組み～医療機関の立場から～ 看護師 加藤 英男氏(八幡青樹会病院) 看護師 井狩 奈美枝氏(八幡青樹会病院) 看護師 藤村 員江氏(八幡青樹会病院) 所長 勝見 尚子氏(支援センターふらっと)</p>

H21年度人材育成研修

大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	全県域
<p>「ケースの関わりを通じて、見えた効果と課題から地域連携と支援体制の構築について」 場所: 滋賀里病院 アドバイザー: 教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>アドバイザー: 教授 山根 寛氏(京都大学)</p>	<p>「精神障害者ケアマネジメント研修」 講師: 准教授 三田 優子氏(大阪府立大学)</p>	<p>「事例を通してこれまでの支援内容を振り返る～関係者の役割分担と連携の仕方について～」 アドバイザー: 教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p> <p>「精神障害者支援における個別支援計画とモニタリング～精神障害者退院促進事業の事例から～」 講師: 所長 高取 佳代氏(花園生活支援センター) (精神保健福祉センター共催)</p>	<p>「精神障害者の退院促進に向けて私たちができること～活用できる制度や事業利用上の留意点～」 講師: 橋爪 聖子氏(自立支援課)</p>	<p>「精神障害者のケアマネジメント～精神障害者の生活支援とは～」 講師: 大阪府立大学人間社会学部社会福祉学科 准教授 三田優子氏</p>	<p>「ケースの関わりを通じて、見えた効果と課題から地域連携と支援体制の構築について」 場所: 滋賀里病院 アドバイザー: 教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「精神障害者支援における個別支援計画とモニタリング～精神障害者退院促進事業の事例から～」 講師: 所長 高取 佳代氏(花園生活支援センター)</p>
<p>「ケースの関わりを通じて、見えた効果と課題から地域連携と支援体制の構築について」 場所: 琵琶湖病院 アドバイザー: 教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「ACT-Kの取り組みを通して、地域生活を支えるためにどうすればいいかを考えるきっかけとする」 講師: 院長 高木 俊介氏(たかぎクリニック)</p>		<p>「山本病院における取り組み～地域移行支援と看護の役割」 講師: 認定看護師 松本 健児氏(山本病院) 事例報告: 八幡青樹会病院</p>	<p>「精神障害者の退院促進に関するチームアプローチと今後の展望」 講師: 教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「精神障害者の退院促進(地域移行)に向けて～活用できる制度や事業と運営上の留意点～」 講師: 清水 仁氏(精神保健福祉センター)</p>	<p>「ケースの関わりを通じて、見えた効果と課題から地域連携と支援体制の構築について」 場所: 琵琶湖病院 アドバイザー: 教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「三重県での取り組みから～保健所・事業所・医療機関の立場から～」 シンポジスト: 保健師 野村 由里子氏(津保健所)、所長 梶川 淳氏(支援センターアンダアンテ)、看護師 山本 真氏(三重県立こころの医療センター)</p>
<p>「出雲への先進地視察」 海星病院、支援センターふあっと(島根県出雲市)</p>	<p>民生委員向け学習会 「精神障害者を抱える方と地域でともに暮らす」 講師: 診療局長 大井 健氏(精神医療センター)</p>				<p>「湖北圏域の作業所、事業所見学」 友愛ハウス、支援センターそら、長浜みなみ共同作業所、ほおずき作業所</p>	<p>「出雲への先進地視察」 海星病院、支援センターふあっと(島根県出雲市)</p>	
	<p>アドバイザー: 教授 山根 寛氏(京都大学)</p>				<p>「湖北圏域の作業所、事業所見学」 友愛ハウス、支援センターそら、長浜みなみ共同作業所、ほおずき作業所</p>		

H22年度人材育成研修

大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	全県域
<p>「地域移行支援へのピアサポーターの関わり」 講師: 所長 河野 和永氏(陽だまりの会)</p> <p>「ピアサポーター・ピアヘルパーとしての活動」 ピアサポーター: 山本雅英氏、山川 裕氏</p>	<p>アドバイザー: 教授 山根 寛氏(京都大学)</p>	<p>「支援者自身のストレス対処法」 講師: 臨床心理士 宮脇 宏司氏(ふおりせストレスそうお談室)</p>	<p>「医療機関との連携」 シンポジスト: 看護師青野氏・PSW中村氏(八幡青樹会病院)、PSW森氏(湖南病院)、PSW富田氏(水口病院)</p>	<p>「地域で共に暮らすとは～精神障害者のホームヘルプ活動を通じて～」 講師: 准教授 三田 優子氏(大阪府立大学)</p>	<p>「精神障害者の地域移行の現状について」 報告者: 長浜保健所、長浜赤十字病院、支援センターそら 鼎談: 当事者、長浜保健所、支援センターそら アドバイザー: 精神科医 千貫 悟氏(精神医療センター)</p>	<p>「精神に障害のある方の地域生活支援の実態から～その特性と支援のあり方を考える～」 講師: 常務理事 金子秀明氏(さわらび福祉会)</p>	<p>「これからの退院促進のあり方～ケースマネジメントの原点～」 講師: チームリーダー 梁田 英麿氏(S-ACT)</p> <p>「それぞれの取り組みからチームの役割と連携を学ぶ」 シンポジスト: 自立支援員 一圓 義子氏(オアシスの郷)、看護師 神田 富美子氏(八幡青樹会病院)、澤 慰子氏(甲賀保健所) コメンテーター: 梁田 英麿氏 コーディネーター: 所長 嶋村 清志氏(長浜保健所)</p>
<p>「地域移行支援とピアの関わりについて」 淡路障害者生活支援センター(兵庫県淡路市)</p>	<p>「ACTの実践から学ぶ」 講師: 教授 西尾 雅昭氏(東北福祉大学)</p>	<p>「精神障害者の権利擁護から成年後見制度」 講師: 精神保健福祉士 西川 健一氏(あさがお)</p>	<p>「生活訓練施設の取り組み～現状と課題」 講師: 施設長 是洞 氏(しろやまコミュニティハウス)</p> <p>「相談支援(力)を高める～ケアマネジメントの流儀から～」 講師: 所長 吉田 展章氏(藤沢市地域生活支援センターあいす)</p>		<p>「このまちで、ありのままに暮らしたい」 講師: 事務局長 塚本 正治氏(大阪精神障害者連絡会)</p>	<p>視察研修 「京都府山城南保健所(木津川市)」</p>	
<p>アドバイザー: 准教授 三田 優子氏(大阪府立大学)</p>					<p>「健康と生活」～地域でいきいきと暮らすために～ 講師: 村井 あき氏(長浜保健所)、研修医 北村 智章氏(草津総合病院)</p>		
					<p>「地域での暮らし(生活)を考える」 ～退院し地域で使えるサービス・社会資源に関して～ 報告者: 精神保健福祉センター、支援センターそら、長浜赤十字病院</p>		
					<p>「居住サポート事業の取り組み(現状と課題)」 ～支援センターこのゆびとまれ(甲賀圏域)からの報告～ 講師: 上西 明美氏(支援センターこのゆびとまれ)</p>		

H23年度人材育成研修

大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	全県域
<p>「病院交流会(茶話会)」 場所:琵琶湖病院(2回) 滋賀里病院(2回)</p>	<p>アドバイザー:教授 山根 寛氏(京都大学)</p>	<p>「新たなGHの設置へ向けて先進地での運営状況を学ぶ」 GH光・賀陽、地活なごやかサロン、かれん工房 社会福祉法人光彩の会(京都市中京区)</p>	<p>病棟・施設見学 「各病棟の特徴および役割について」</p>	<p>「精神障害者の地域移行・地域定着に生かすケアマネジメント」 講師:教授 野中 猛氏(日本福祉大学) アドバイザー:教授 野中 猛氏(日本福祉大学)</p>	<p>「地域移行の実際～Aさんの事例より～」 アドバイザー:教授 荒田 寛氏(龍谷大学) 「精神障害者の地域生活における現状と課題」 講師:教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「社会資源(GH)の整備・連携の取り組みについて」 若狭つくし会(福井県小浜市)</p>	<p>「自立支援員の活動をとらしてみえてきたこと～自立支援員に期待する活動とは～」 講師:自立支援員 樋口 健司氏(支援センターふれあいの里) 事例検討会 アドバイザー:館長 石田 晋司氏、樋口 健司氏(支援センターふれあいの里) 「平成24年度の地域移行支援・定着支援について」 説明者:田中 一秀氏(自立支援課) 「地域医療を考える～愛媛県愛南町 御荘病院での取組実践～」 講師:院長 長野 敏宏氏(御荘病院) 「精神科医療機関の取組報告」 発表者:精神保健福祉士 梶 佳意子氏(琵琶湖病院)、看護師長 大塚 喜久江氏(精神医療センター) 「当事者の体験発表」 発表者:当事業で地域移行した当事者1名 「まとめ」 コメンテーター:長野 敏宏氏</p>
	<p>「心の病を抱えた当事者・家族が安心して暮らせる地域づくりとは」 話題提供:NPO法人岡山マインド「こころ」の皆さん</p>	<p>「院内に入院している患者について、地域移行の可能性を探る」 アドバイザー:教授 荒田 寛氏(龍谷大学)</p>	<p>「地域権利擁護事業の利用」 司会:専門員 眞鍋氏(近江八幡市社協) シンポジスト:専門員 細野氏(東近江市社協) 精神保健福祉士 若林 仁美氏(ふらっと)</p>	<p>「地域で共に暮らすとは?～当事者の声から考えること～」 講師:准教授 三田 優子氏(大阪府立大学)</p>		<p>「笑顔は人をかえる、ほっとできる場所作り」 講師:施設長 吉田 久美子氏(ジョイント・ほっと)</p>	
			<p>「訪問看護研修」 講師:保健師 西川 小百合氏(湖南病院)</p>				
			<p>「統合失調症とうつ病について」 講師:院長 中島 聡氏(なかじまクリニック)</p>				

精神障害者早期支援・地域定着推進事業研修実績（H23年度～）

②滋賀県精神障害者早期支援・地域定着推進事業による研修会（H23年度）

月日	平成24年1月19日(木) 14:00～16:30
場所	草津市立まちづくりセンター 301号室
参加者数	計57人 ・医療機関 22人 ・地域関係機関 15人 ・行政 20人
目的	これまでの地域支援活動を見直し、新たな取り組みとしてのアウトリーチによる支援の理念やあり方について理解を深め、新たな入院や再入院を防止し、地域生活が維持できる体制の構築を図る。
内容	○説明「滋賀県精神障害者早期支援・地域定着推進事業について」 講師:滋賀県健康福祉部 障害者自立支援課 担当者 ○報告「アウトリーチ推進事業の取り組みについて」 報告者:医療法人周行会 地域生活支援センター風 所長 黒木稔 氏 ○講演「アウトリーチの意義と理念」 講師:花園大学 社会福祉学部 教授 三品桂子 氏
参加者の反応	○アウトリーチ推進事業の取り組みについて ・訪問支援のあり方やポイントを聞くことができてよかった。 ・進捗状況が聞けてよかった。 ・具体的な取り組みがわからない。 ・事業の方向性がまだまだ確立できていない。 ○講演について ・アウトリーチとACTの違いが理解できた。
結果	アウトリーチ推進事業とACTモデル、危機介入等の違いについて理解できた。 モデル事業については、今後も事業展開を聞きたい。 従来の訪問活動を振り返る機会になった。

精神障害者早期支援・地域定着推進事業研修実績（H23年度～）

②滋賀県精神障害者早期支援・地域定着推進事業による研修会（H24年度）

月日	平成25年2月19日(火) 13:30～16:30
場所	大津合同庁舎 7C会議室
参加者数	計46人 ・医療機関 19人 ・地域関係機関 12人 ・行政 15人
目的	精神障害者の地域定着支援に従事する関係者がアウトリーチの理念やあり方について理解を深めるとともに、精神障害者が「地域で生活する」ことを前提とした地域精神保健福祉システムを構築するための基礎的知識を獲得することを目的にする。
内容	○講演「精神障害者のアウトリーチ支援を理解する」 講師：京都ノートルダム女子大学 准教授 佐藤純 氏 ○グループワーク「仮想アウトリーチチームによる支援方法の検討」 事例提供者：医療法人明和会 琵琶湖病院 アウトリーチオフィス室長 内村直人 氏 事例提供者：精神保健福祉センター 精神保健福祉士 門田雅宏 氏 7グループに分かれて検討した。
参加者の反応	○講演について ・アウトリーチとACTの棲み分けができ、とても勉強になった。 ・アウトリーチ支援の基本を学べた。 ・ストレングスアプローチが理解できた。 ・地域で生活することを支えるという意味が見えてきた。 ・アウトリーチだけでなく、日ごろの支援にも参考になりました。 ○グループワークについて ・普段かかわることが少ない職種の方とグループワークができよかった。 ・グループワークの設定の仕方がよかった。 ・グループワークの進め方のメリハリがありよかった。 ・見立ての大切さを実感した。 ・もう少し時間があればよかった。
結果	講演とグループワークを行ったことで、アウトリーチ支援の理念やあり方を理解できたといえる。 特に、本人のストレングスな部分に焦点を当てること、見立ての重要性等に感じる事ができたようだ。

精神障害者早期支援・地域定着推進事業研修実績（H23年度～）

②滋賀県精神障害者早期支援・地域定着推進事業による研修会（H25年度）

月日	平成26年2月8日(土) 13:30～17:00
場所	野洲文化ホール 小ホール
参加者数	計43人 ・医療機関17人・地域関係機関9人・行政11人・家族会5人・学生1名
目的	アウトリーチ委託事業所からの実践報告を通じて、滋賀県のアウトリーチ事業の現状を周知するとともに、支援者がアウトリーチの理念やあり方について理解をふかめることを目的にする。
内容	○第1部 事業報告 「滋賀県の精神障害者アウトリーチ推進事業の取り組みについて」 説明者:滋賀県健康福祉部 障害福祉課 担当者 ○第2部 アウトリーチ委託事業所からの実践報告 「アウトリーチ支援から見てきたこと」 ①医療法人明和会 琵琶湖病院 発表者:看護師 長谷川 大介 氏 ②医療法人周行会 地域生活支援センター風 発表者:精神保健福祉士 松田 さとみ 氏 ○第3部 ワークショップ 「アウトリーチ支援は従来支援とどうちがうの？」6グループに分かれて意見交換を図った。
参加者の反応	○実践報告について ・アウトリーチについて言葉しか知らなかったのので、取り組みの実際を伺ってイメージができました。 ○ワークショップについて ・アウトリーチ実践者と地域支援者で従来支援との違いについて、意見交換できて、取り組みの実際や効果や課題を共有できた。 ○アウトリーチ支援の必要性について ・病院に来なさいというスタイルではうまくいかない方にとっては有効。
結果	参加状況は、委託事業所(大津・草津圏域)のエリアからの参加者が7割を占め、委託事業所外の圏域からの参加は少なかった。当事業の現状の取り組みを全圏域へ周知することは、十分とはいえない結果となった。 アウトリーチ支援の理念やあり方については、現場の取り組み実践を知る機会となった、アウトリーチチームスタッフと直接お話しができたこと、違う職種、違う立場の方と意見交換ができてよかったとの声が多かった。

中核的人材育成研修実績（H27年度～）

③中核的人材育成研修（精神保健福祉センター主催:全県研修）

【対象者】

＜各精神科病院スタッフ＞

退院後生活環境相談員および地域移行に関わる看護師および作業療法士等 原則3名以上の多職種チームで参加

＜地域相談支援関係スタッフ＞

相談支援事業所県委託アドバイザー、各相談支援事業所、その他精神障害者の地域移行・定着の支援に関わる者

＜行政関係スタッフ＞

市町精神保健福祉担当者、保健所精神保健福祉担当者

【実施内容】

講演

コーディネーター: 龍谷大学 社会学部地域福祉学科 荒田 寛 教授

「地域で暮らしたい」の実現に向けて～病院と地域がつながることのできる～

講師: 東 美奈子氏 厚生労働省中核的人材育成研修講師、日本精神科看護技術協会理事

グループワーク

各圏域に分かれて今後の具体的取組について検討(この場で次回計画を決定して解散)

3-1 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

精神障害者退院促進事業の実施（平成19年度～23年度）

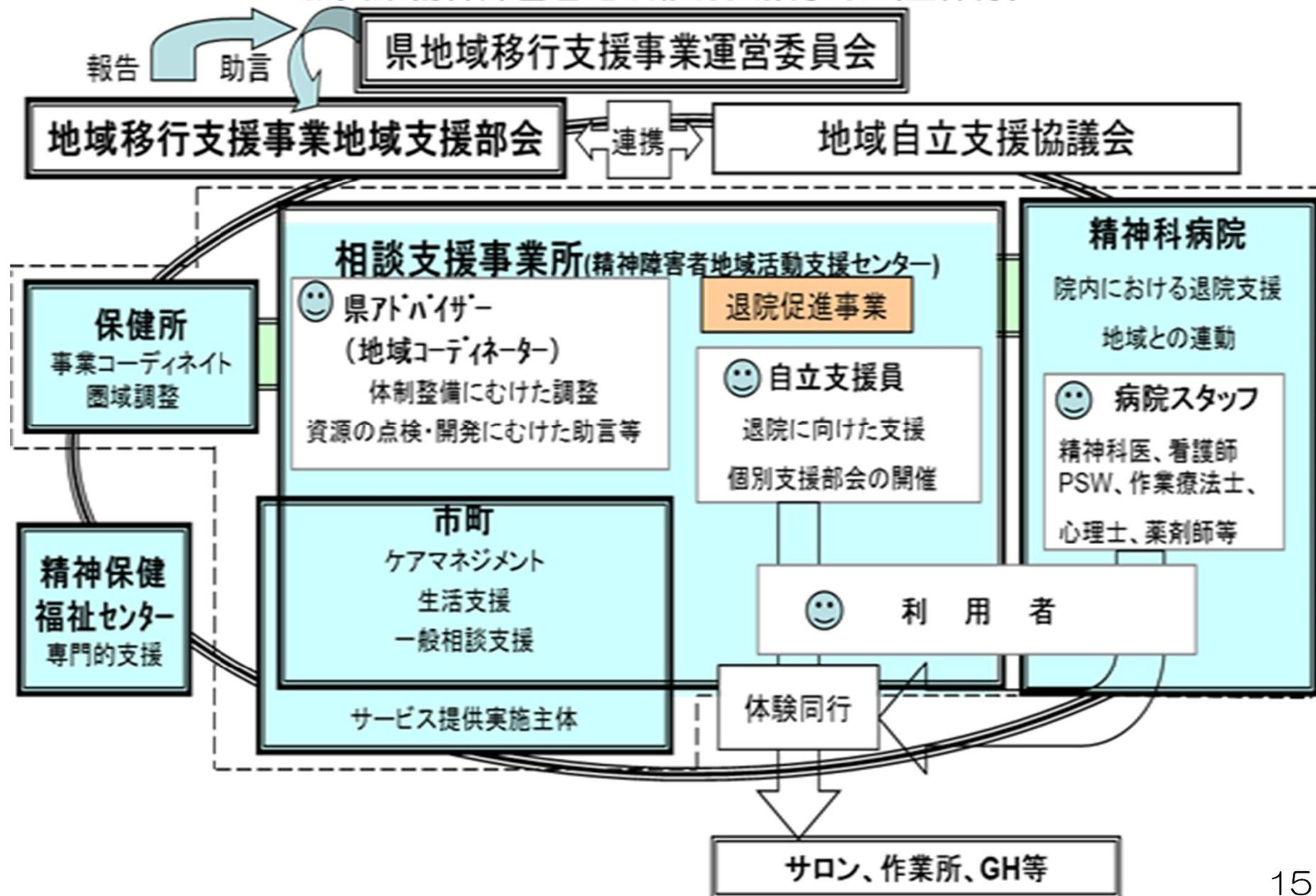
1. 自立支援員の配置

入院中の精神障害者の退院促進を支援するため、退院に向けた支援計画を作成するとともに、共同作業所や通所授産施設での活動、生活支援センターの利用、グループホームなどの体験入所等に同行するなど地域生活を営む上で必要となる支援を行う。

実施方法

相談支援事業所に自立支援員（精神保健福祉士またはこれと同等程度の知識を有する者）を配置し、対象となる入院中の精神障害者を訪問して退院に向けた支援を行う。

滋賀県精神障害者地域移行支援事業（全体像）



3-1 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

2. 地域移行支援会議の設置

各圏域ごとに地域移行支援会議を設置し、そのもとに「地域支援部会」「地域支援事務局会議」「個別支援会議」を置き、下記図にある業務を行う。

実施方法

「個別支援部会は」地域移行のための支援関係者による検討の場として位置づけ、(既存の個別調整会議やケア会議をイメージ)「地域支援部会」は圏域の関係機関による検討の場として位置づける(既存のサービス調整会議精神障害者部会とのリンクをイメージ)。

3. 地域移行支援運営委員会の設置

- ・ 医療・福祉・当事者団体・学識経験者・行政等で構成される地域移行支援運営委員会を設置し、本事業のあり方の検討や評価、地域移行支援会議からの事業報告に基づく助言等を行う。

滋賀県精神障害地域生活移行推進事業構成図

H19年度

甲賀福祉圏域で実施

H20年度

大津・甲賀・湖南・東近江の4福祉圏域で実施

H21年度

全県域で実施予定

圏域地域移行支援会議

精神障害者退院促進事業運営委員会

〈構成員〉

- ・障害者自立支援課、精神保健福祉センター、保健所
- ・市町精神保健福祉主管課、生活保護、公営住宅所管課
- ・日本精神病院協会 ・日本精神科看護技術協会
- ・精神科診療所協会 ・訪問看護ステーション連絡協議会
- ・精神障害者地域活動支援センター ・居宅支援事業所
- ・学識経験者 ・各関係団体 ・当事者家族会 等

◆障害者自立支援課が設置

〈内容〉

- 事業運営のあり方の検討や事業評価、分析
- 退院促進支援会議からの報告の受理および同会議への助言
- 地域生活支援体制の整備にかかる検討 等

保健所が設置

促進事務局会議 随時開催

〈構成員〉

- ・管轄保健所
- ・受託法人(自立支援員)
- ・精神科医療機関
- ・精神保健福祉センター 等

〈内容〉

- 事業運営に係る具体的方針の決定
- 関係機関、対象者等への事業周知
- 事業効果の評価、分析 等

地域支援部会 毎月1回程度開催

(地域自立支援協議会精神部会とのリンク)

〈構成員〉

- ・管轄保健所 ・自立支援員
- ・精神障害者地域活動支援センター
- ・精神科医療機関 ・生活訓練施設
- ・精神障害者通所授産施設
- ・精神保健福祉センター
- ・各市精神保健福祉主管課
- ・生活保護、公営住宅所管課
- ・訪問看護ステーション
- ・居宅支援事業所

〈内容〉

- 対象者の選定
- 対象者毎の協力施設等の決定及び依頼
- 精神科病院との退院相談及び意見交換
- 事業の進捗状況の把握
- 事業効果の評価
- 地域ニーズの評価、分析
- 地域における社会資源の把握、開拓
- 個別支援部会への助言、相談

地域活動支援センター 自立支援員の配置

◆受託法人が設置

〈内容〉

- 対象者への支援内容の説明
- 対象者との信頼関係の構築
- 病院から協力施設等同行支援
- 対象者の支援中の状況確認
- 対象者の支援に必要な情報収集および伝達
- その他退院準備のために必要な支援 等

個別支援部会 随時開催

〈構成員〉

- ・支援対象者に直接関わる者

〈内容〉

- 対象者の退院支援計画の決定
- 退院支援計画の見直し
- 退院支援計画に基づき行う対象者の関係者との協議及び調整 等

各機関の役割

- 平成24年度以降の精神障害者地域移行支援について、圏域では、指定一般相談支援事業所をはじめ、市町や保健所、精神科病院、その他障害福祉関係機関が連携し、入院患者の地域移行に取り組む。
- 県域では、県による補助事業の実施、ならびに精神保健福祉センターによる技術指導等の支援を行う。

1. 市町

- (1) 地域相談支援給付費が自立支援給付に加わることから、障害福祉サービスのひとつとして、地域移行に関する支援業務の相談窓口となる。
- (2) 自立支援給付により、対象者に対し地域相談支援給付費の支給決定を行う。
- (3) 地域移行支援・地域定着支援を効果的に実施するために、地域のネットワークの強化や地域の社会資源の開発等の役割を担う自立支援協議会の専門部会等の設置を検討する。
- (4) 支給決定を行った利用者に対し円滑なサービス利用を促すため、支援内容等を考慮のうえ、利用者にあった相談支援事業所の照会等を行う。

2. 指定一般相談事業者

- (1) 対象者との契約に基づき、支援計画の作成、同行支援、住居支援、緊急訪問、個別支援会議の開催等の地域移行支援・地域定着支援を実施する。
- (2) 地域移行支援・地域定着支援の実施にあたり、精神科病院、市町、障害福祉サービス事業所等地域の関係者と連携を図る。

3. 県

I 保健所

- (1) 精神科病院における地域移行の取組に対し、積極的な働きかけや協力を行う。
- (2) 必要に応じて、指定一般相談支援事業所の事業担当者とともに、同行訪問や精神科病院への連絡調整を行う。
- (3) 市町の求めに応じ、情報の提供や地域移行・地域定着支援への積極的な働きかけを行う。
- (4) 市町の自立支援協議会への参加協力を行う。
- (5) 圏域内の調整や関係機関への技術協力、連携推進を図る。

II 精神保健福祉センター

- (1) 保健所や市町、関係機関に対する技術指導および技術援助を行う。
- (2) 専門的研修等を行う。
- (3) 統計、資料の収集整備や調査研究を行う。

Ⅲ 県庁主管課

- (1) 滋賀県精神障害者相談支援体制整備事業により、各圏域に配置しているアドバイザーが、地域移行支援に対する助言・指導を行うほか、ピアサポーターの活用、地域住民との交流事業を実施する。
- (2) 「滋賀県精神障害者地域移行支援事業運営委員会」に代わる「滋賀県精神障害者地域移行支援協議会」を開催し、体制整備に向けた調整等を行う。
- (3) 自立支援協議会を通じて、関係機関へ働きかけを行う。
- (4) 指定一般相談支援事業所の指定ならびに指導、監督を行う。

4. 精神科病院

- (1) 保健所等の地域の関係者を交えて、院内での地域移行対象者の検討を図る。
- (2) 入院患者の個別給付の支給申請ならびに指定一般相談支援事業者との契約において、手続きを援助するよう努める。

3-1 ー本人と家族の思いに向き合い地域生活を実現できた事例ー

年齢	40歳代	性別	男性	病名	統合失調症、軽度知的障害	合併症	なし
直前入院期間	5年10ヶ月	総入院期間	23年4ヶ月	入院回数	3回		
入院支援期間	1年10ヶ月	退院支援期間	1ヶ月				
家族の状況	【同居】両親、【他】兄、妹（既婚）						
キーパーソン	母	退院先	自宅				
経済状況	障害基礎年金1級						
福祉サービス	療育手帳B、訪問看護、作業所						



当事業を利用するまでの経過



小、中学校共に養護学級。中学校卒業後に就職するが、全身の倦怠感や頭痛を訴え退職。18歳頃作業所へ約1週間通所するが継続できず。その後、母に対する暴力や近隣への迷惑行為により精神科受診し、入院となる。一度は退院したが、状態悪化となりすぐ再入院となる。本人に退院意欲はあったが、父親の精神障害者への理解の乏しさや、周囲からの刺激に対する弱さで病状不安定となり長期入院となっていた。

大事にしたこと

(本人) 地域生活に向けての希望が強かったため、本人の意欲の向上や地域生活のイメージが持てるように支援を行うこと。

(家族) 家族の不安に寄り添い、退院後のサポート体制を明確にすること。

課題・支援計画



当初は、幻聴の影響を受けやすく、無気力で不規則な生活に陥りがちだった。また、自宅への退院を希望していたが、長期入院により家族が受け入れに消極的で、家族自身が借金問題を抱えていた。そのため、本人との定期面談や外出を行い、意欲の向上や地域生活のイメージが持てるように支援するとともに、病院関係者等と協力して家族支援を行うこととした。

3-1 ー本人と家族の思いに向き合い地域生活を実現できた事例ー

		支 援 内 容
入院中	6 M	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼関係の構築のため、本人のペースに合わせた面談や外出支援を行なう(A自立支援員) ・月1回個別支援部会を開催。情報共有や支援計画の作成、見直しを行なう(全体) ■キーパーソンである母との面談。不安への寄り添い(A自立支援員、B病院ワーカー)⇒「父の借金返済があって、外泊は受けたくても受けられないんです。」⇒通帳は病院が管理中。外泊費は本人の年金から捻出。⇒定期的に外泊を行い、自宅への退院を目指す ・病棟SSTへの参加や外出支援で、安定した生活リズムを作る(A自立支援員、C看護師)
	1 6 M	<ul style="list-style-type: none"> ■「退院はまだなの？」と、本人の焦る気持ちが出されるため作業所見学を検討(全体) ・本人の障害を考慮し、主に知的障害者を対象としたD作業所へ見学、実習へ同行(A自立支援員)⇒精神障害の受け入れが初めてであるため慎重な対応。⇒めどがたらず中断。⇒実習をしたことで、本人の「退院したい」という意欲は再燃する ■退院後の金銭管理のため、成年後見制度の申し立てを行う。FコーディネーターよりE司法書士へ相談⇒後見人が選任(E司法書士、Fコーディネーター) ・父の債務金額が大きいため、両親の弁護士相談に同行し借金の整理を行なう(Fコーディネーター) ・退院後の支援者として外泊中にG訪問看護が自宅へ訪問(G訪問看護、B病院ワーカー)。⇒外泊が増えたことにより、本人・家族とも自信がつく ■自宅の受け入れに見通しがたったため、H知的作業所へ見学、実習へ同行する。「家を建てたい」と意欲的。⇒作業所での不安軽減やモチベーションの維持を意識したかわりを行なう。(C看護師) ・個別支援部会にて、家族の不安軽減を目的に、母に対して退院後の支援体制を説明する ■自宅に退院。福祉サービスの申請、訪問看護の契約(A自立支援員、I市町職員、E司法書士)
退院	1 M	<ul style="list-style-type: none"> ・週1回、作業所や自宅にて面接(A自立支援員) ・自立支援員から相談員の立場でかわりを継続し、事業終了

退院した本人の声



退院が決まったときは、うれしかった。涙が出そうでした。両親に家を建ててあげたいです。

取り組みのポイント

- ・自立支援員との面談や外出により、本人の意欲や退院への思いを引き出すことができた。
- ・家族が抱えていた借金問題を整理することや自宅への外泊を繰り返すことで、お互いに自信がつき自宅への退院の見通しがたった。
- ・月に1回個別支援部会を開催することで、チームの役割分担を明確にすることができた。

3-2 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

精神障害者早期支援・地域定着推進事業【国事業名：精神障害者アウトリーチ推進事業】の実施（平成23年10月～25年度）

1. 事業の概要

受療中断者や自らの意志では受診が困難な精神障害者、入退院を繰り返す者に対して、アウトリーチチームにより、医療、保健、福祉サービスを包括的に提供するための方策を検討するために試行的事業を実施する。

2. 業務の内容

アウトリーチチームを設置し、多職種チームによる訪問支援等で在宅の精神障害者の生活を支える業務を行う。

(1) アウトリーチチームの設置

アウトリーチチーム（以下「チーム」という。）を以下の民間医療機関等に設置する。

①精神科病院（往診、訪問看護に対応できること）

(2) チームの人員配置等

チームの人員配置等は以下のとおりとし、あらかじめ本事業を実施する機関（以下「実施機関」という。）に、アウトリーチ支援の業務に十分対応できる人員を確保する

3-2 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

とともに、責任者を明確にしておくものとする。

- ①原則24時間365日の相談支援体制をとれること。ただし、休日・夜間については電話による相談対応でも可とする。
- ②チームに置くべき職員およびその員数は、精神科医師、精神保健福祉士、保健師、看護師または作業療法士のいずれかが常勤換算方法で1名以上、他に臨床心理技術者、相談支援専門員等の専門職やピアサポーター等が常勤換算方法で1名とすること。
- ③人員配置については、他業務（診療報酬による訪問看護、自立支援給付による自立訓練（訪問型）等）との兼務も可能とするが、その場合、本事業による業務と他業務との勤務日数および時間を明確に区分すること。
- ④精神科医師は常勤医でなくとも可とするが、電話等による指示および往診や、個別支援会議への出席等、十分に連携のとれる体制であること。
- ⑤専用の事務室を備え、1日1回のミーティングと原則、週1回定期的に関係者によるケースカンファレンスを実施すること。

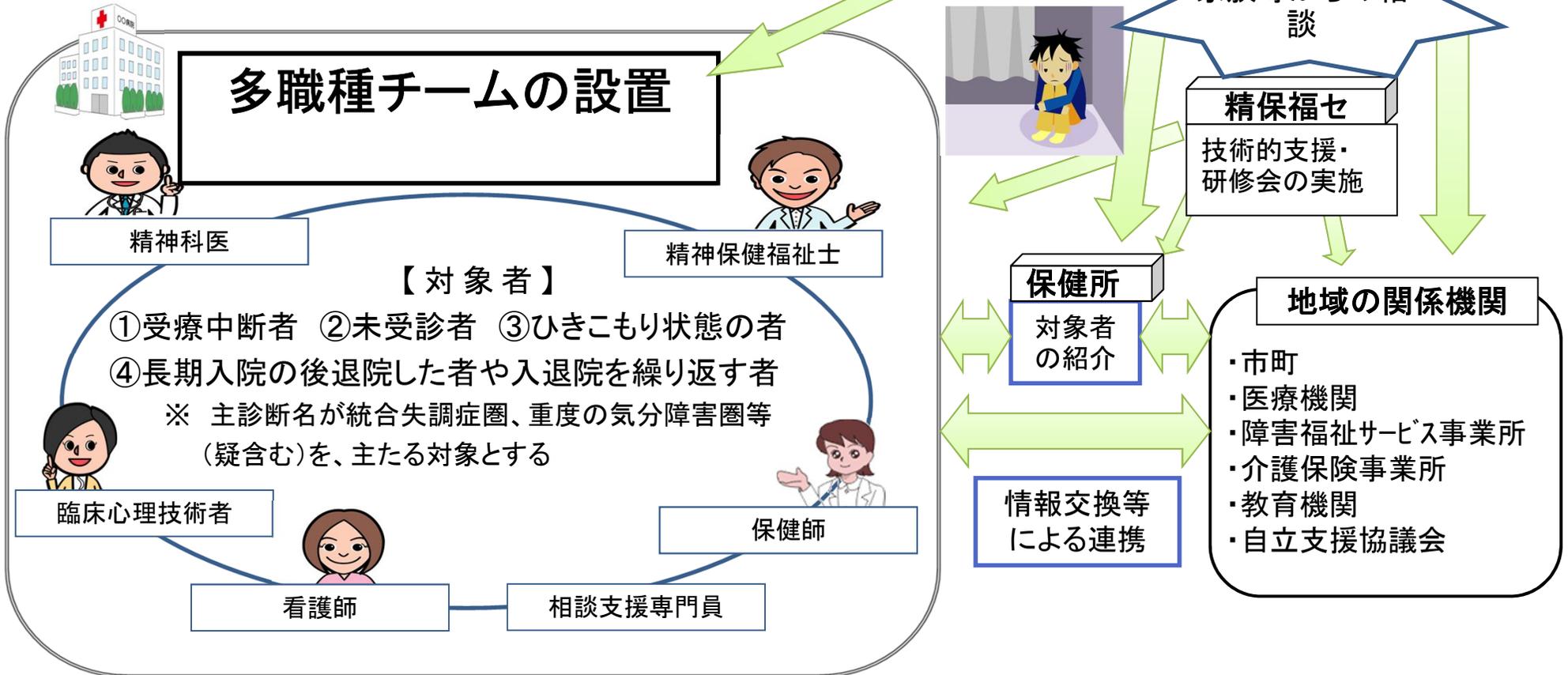
精神障害者早期支援・地域定着推進事業

平成23年10月～

- ◆在宅精神障害者の生活を医療を含む多職種チームによる訪問等で支える。
- ・医療や福祉サービスにつがっていない段階からアウトリーチ(訪問)による支援を行う。
- ・精神科病院等に多職種チームを設置し、対象者及びその家族に対し支援を行う。
(24時間365日対応・夜間休日は電話対応)。
- ◆県内2ヶ所で試行的事業として実施する。

実施主体:滋賀県

- ・医療法人に事業委託
- ・評価委員会の設置



3-2 ーアウトリーチ支援を通じて地域生活を実現できた事例ー

ケース (分類)	50代 女性 統合失調症 受療中断のケース
把握経路	〇〇〇〇相談所の紹介
チームの支援方針	信頼関係の構築をはかり外出が出来る
<p>【病歴・生活歴】</p> <p>〇〇県の大学を卒業後、大〇で事務系の職に就くが遠方という理由で退職。その後20代半ばまで職を転々とした。20代後半には結婚するが数ヶ月で離婚。その頃から奇異言動が現れ〇〇府立医大にて統合失調症と診断を受け3ヶ月間入院。退院後は週1回のペースで通院していたがいつからか受診中断され40代は受診歴は無い状態である。</p> <p>2011年、母親が死去して以降は自宅にて昼夜逆転し独語・空笑がみられ同居の父とも会話が無い状態。父親から受診の促しを行うも拒否。父親が何とか社会復帰させたいと堅田すこやか相談所に来所。その後、保健師が2回訪問したが「帰れ！！」と顔も見せて貰えない状態であった。</p> <p>【具体的な支援内容】</p> <p>*チームの支援 看護師の訪問・・・週2回40～50分ほどの訪問（関係性の構築・外出、受診の促し）</p> <p>*チーム以外関係者の支援 すこやか相談所・・・不定期の訪問 保健所・・・不定期の訪問・ケース会議への出席</p> <p>【本人を取り巻く支援の状況】</p>	

3-2 ーアウトリーチ支援を通じて地域生活を実現できた事例ー

【アウトリーチで関わったことによる効果】

関係性の構築に伴い、スタッフとの比較的良好なコミュニケーションの確立

【経過】

1 月の訪問開始当初、話しかけに対して返答も示さず布団を頭まで被った状態にあった。しかし訪問し関係性の構築を繰り返すことで布団から顔を出されることは無いもののコミュニケーションを取れるようになった。コミュニケーションが取れるようになった事をきっかけに外出・受診の促しを行うが頑なに拒否。しかし家の手伝いを行う提案に対しては台所の掃除などを行うなどの姿も見られていた。

コミュニケーションが図れるようになった事を評価し支援を進めていた。しかし父親はコミュニケーションが図れるようになった事を評価には値しないと話し、服薬をさせて欲しい・病院へ連れて行って欲しいと強く希望し怒声を上げられる場面が多々見られるようになった。父親へと服薬も受診も無理にすすめることは出来ないとその都度説明するも納得されず。8月の時点で一時スタッフの訪問を中止し父親・弟を含めて方向性についての面談を実施。また訪問支援を中止している間は所長が父親との関係性の再構築を計ることで10月より訪問支援を再開している。

平成26年3月まで週2回の訪問支援を継続するが、結果的に会話等のコミュニケーションは図れるが、自室外に出ること、顔を見ての会話には至らず。

父親に関しては、最後まで成果として認めて頂けなかった。

【今後の課題】

- ・アウトリーチ終了後、医療機関との繋がりのない中、訪問支援を継続することは困難な状況に有り、〇〇保健所や〇〇〇〇〇〇相談所へのフォローを依頼した。

滋賀県医療と福祉の連携を推進する中核的人材育成事業の実施（H27）

事業内容

①県内ワーキングチーム会議の設置

研修に関する企画、体制整備に関する具体的な取組み等の検討、評価等を行うため設置し、概ね年2回開催する。

- チーム会議の開催にあたっては、事務局機能を有する事務局会議を設置し、その運営にあたる。
- 中核的人材の育成に向けて必要な研修等の企画・立案を行う。
- 当該事業全体の評価及び検証を行い、地域における支援体制の整備の推進における課題を明らかにし、その解決に向けた方策の検討を行う。

②中核的人材育成研修の実施

精神障害者の地域移行および地域生活定着の強化にむけて、各分野の専門職種その他の精神障害者を支援する人材の育成と質の向上を図り、各圏域において精神障害者に対して医療サービスおよび保健福祉サービスの連携による地域支援体制の整備を行う中核的チームを結成する。

③精神障害者の退院の促進や地域生活の支援を推進する体制の整備

滋賀県における中核的人材育成のイメージ図

各圏域

各精神科医療機関



医師



その他スタッフ



退院後生活環境相談員



看護師



作業療法士

地域相談支援機関



市町



サービス事業所



精神科診療所



その他機関



精神保健福祉センター(地区担当)



各相談支援事業所(アドバイザー【県委託】)



保健所(精神保健福祉担当者)

中核的人材

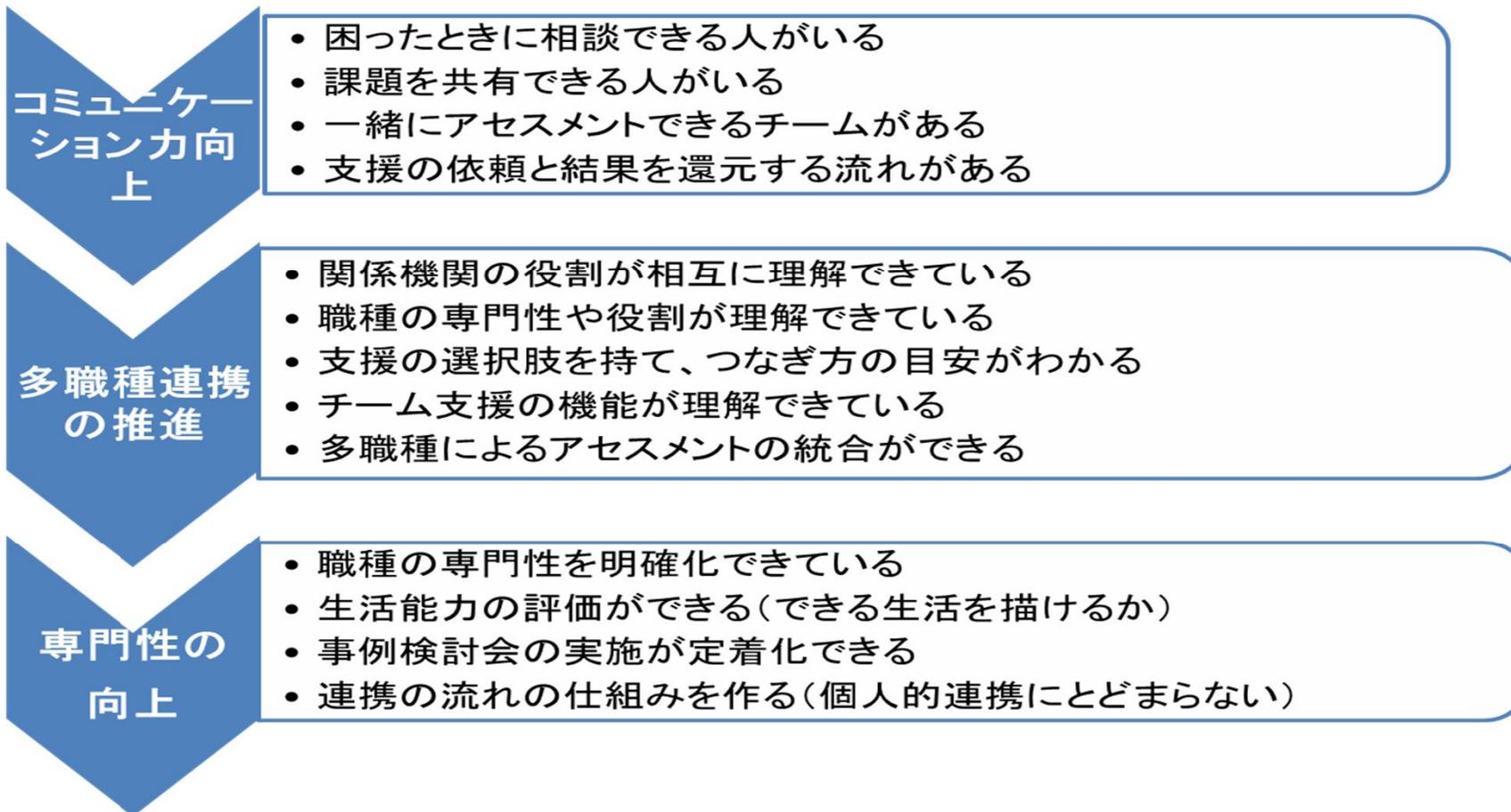
- 地域移行に向けた院内の体制整備
- 再入院につながらないアウトリーチ支援等院内での取り組みの促進

- 入院につながらない地域定着支援体制整備
- 自立支援協議会等既存会議を活用した圏域調整の充実等

4 都道府県としての来年度への抱負

地域移行推進のための人材育成について

・人材育成のステップ3



4 都道府県としての来年度への抱負

市町村支援について

各圏域で保健所が核となり、市町村を主体としたチームづくりを目指す

技術研修会の実施

- 多職種連携技術研修

事例検討会の開催

- 他圏域合同開催等実施の工夫
- 事例検討会の実践力の向上

成功事例を体験する！

- まずは1事例チーム支援による連携支援を実践する

地域移行の推進について

目標は、中核的人材育成の推進を通して、地域移行を含めた目指す地域の姿に向けた地域づくり

